

芦屋大学論叢 第86号

(令和8年7月31日)抜刷

日本における「学校農業クラブ」の成立過程

ー時代背景、導入と形成、教育実践の視点からー

山 片 崇 嗣

日本における「学校農業クラブ」の成立過程

—時代背景、導入と形成、教育実践の視点から—

The Formation Process of the “School Agricultural Club” in Japan

—From the Perspective of Historical Context, Introduction and Formation, and Educational Practices—

山 片 崇 嗣

芦屋大学経営教育学部准教授

キーワード：学校農業クラブ、産学官民連携教育、探求学習、プロジェクト学習、
農業教育、教育政策

1. はじめに

本論文は、戦後日本における「学校農業クラブ」の成立過程と教育的意義を、農業教育の民主化、農村社会の近代化、米国 FFA（Future Farmers of America）の影響、という視点から考察するものである。敗戦後の日本では、GHQ（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers）、及び CIE（Civil Information and Education Section）の指導のもと、教育基本法・学校教育法の制定、新制高等学校制度の発足、農地改革などを背景に、教育制度と農業政策が大きく転換した。そのなかで農業教育は、従来の経験や慣習に依拠した技能伝達から、科学的根拠に基づく農業経営、地域社会の改善、民主的な人格形成を重視する教育へと再編されていった。

本論文の対象である「学校農業クラブ」は、CIE の Ivan. Nelson（アイヴァン・ネルソン）らによって米国の FFA をモデルとして日本に導入された教育組織である。そこでは「科学性」「社会性」「指導性」の三大目標が掲げられ、生徒が農業に関する知識や技能を学ぶだけでなく、仲間と協働し、地域に奉仕し、自ら考え行動する力を育成することが目指された。また、ホーム・プロジェクトの導入により、生徒は学校で学んだ知識を家庭や地域の実際の農業課題に結びつけ、計画、実践、反省を通して問題解決能力を高めていった。

本論文の趣旨は、学校農業クラブを単なる農業高校の課外活動や職業教育の一形態としてではなく、戦後民主化政策と結びついた教育実践として再定位する点にある。特に、全員参加型の組織として、生徒の自治性、協働性、表現力、リーダーシップ、社会奉仕の精神を育成した点に注目している。さらに、教師が一方的に知識を教えるのではなく、生徒の主体的な活動を支えるファシリテーター的存在として位置づけられていたことも重要である。以上から、本論文は、「学校農業クラブ」が現代の「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」や「探求学習」に通じる先駆的な教育実践であったことを明らかにするための先行研究と位置づけたい。

本考察は筆者の博士論文、「学校農業クラブ」の教育的意義に関する研究 —成立・展開・深化の過程—（2026.3）の一部を再考、補足、整理し、新たな知見を加えたものである。

2. 民主化政策としての農業教育

2.1 農業教育刷新の必要性

戦後、わが国は復興を急速に遂げていくなかで、広い分野で再建が加速していくこととなった。その勢いは目覚ましく、それまでの日本の慣習が見なおされるだけでなく、様々な制度、法律が刷新され、それに伴い再編と再構築が進み、多様な領域で飛躍的な成長を遂げていった。敗戦翌年の1946年には日本国憲法が公布され、翌年3月から施行された。教育の在り方においてもその改新は例外ではなく、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導のもと、1947年に教育基本法と学校教育法が制定され、日本教育の民主化と近代化が急速に進んだことは周知となっている。

また、当時は農業の発展こそが日本復興の原動力となる、と国家的スローガンを掲げ、農業政策に大きな期待と関心を集めた。農地改革という大きな社会構造的改革を背景に農業教育においてもその教育実践内容は大きな変革を迎えることになる。旧制の「中学校」や「高等女学校」が統合され、新制高等学校として再編される際に農業学校を減少させ、「農業に関する学科」を置く総合高等学校が多数創設された。したがって、旧制の「農業学校」が新制の「農業高等学校」あるいは「総合高等学校」に併設、編入されるなどの形で再編され、国内に農業教育の裾野を広げ、その教育実践の見直しにも注力した経緯は必然的な成り行きであったといえる。同時にそれは、民主的国家への転換に向けた政策を担うための機能を保持していたという事実も周知のことである。

農業教育の改革はGHQの専門部として設置された民間情報教育局（CIE）のネルソンが担当し、アメリカの農業教育の手法を日本の農業新教育に導入したのである。新しい農業教育はそれまでの農業教育の流れを汲みつつ、1947年に学習指導要領一般編（試案）からはじまり、1949年の学習指導要領高等学校農業編（暫定試案）の中で「総合農業」という科目が新設された。その学習指導要領において、「総合農業」の設置の根拠となるものとして、「（前略）総合農業は、その土地の将来の良い農民となるために必要な農業に関する科学的・実証的な理解、技能及び態度を総合的に発展させるため、一つのまとまりをもった体系によって指導するために設けた（後略）」と説明されている¹⁾。すなわち、これまで経験値に頼りがちだった農業の在り方を、今後は考証と根拠に基づいた農業を具現化できる就農者、あるいは農業経営者を育成するために、若者が青年期から農業を理論や科学的知見に基づいた学問として学び、再現性と生産効率を重視した農業教育にシフトさせる必要があったのである。

2.2 農業教育の新構想

戦後の改革で農業教育分野において最も大きな影響力を持った人物は、先述したCIEのネルソンであった。日本の在任期間はわずか2年半であったが、その間全国各地を精力的に回り、高等学校農業科の教育に多大な影響を与えた。ネルソンの農業教育構想は、1949年6月21日の東北地方農業教育協議会で講演した「日本における学校農業クラブの必要性和その指導・運営」から、翌年6月の宇都宮市での「文部省主催関東地区中等教育研究集会」における「職業教育に関する全国組織の結成を提案する」まで、13本の講演が活字化されている²⁾。

その中でもネルソンの農業教育に対する構想、そして米国から導入された日本型の「学校農業クラブ」の考え方がよりはっきりと示されているのが、1950年1月14日、東京教育大学農学部で開かれた、農学部と学芸学部の共同ワークショップによる農業教育に関する講演、「民主教育に直接貢献する農業教育」である。

その講演でネルソンは、日本社会の民主化が究極の目標となることを明示し、そのためには、農業教育に

においても「農業経営の近代化」と「農村社会の民主化」が不可欠な要素である旨、論じている。そして、前者の「農業経営の近代化」を進めるためには農業教育で「ホーム・プロジェクト」を導入すること、また後者の「農村社会の民主化」を克服するためには、「学校農業クラブ」が重要な鍵を握ると論じている。「ホーム・プロジェクト」という学習法に関しては後の章で紹介、考察することとする。

ネルソンは、総じて日本の民主化と農業教育に関して新しい構想を持っていたことがうかがえる。というのは「われわれは、農業教育が民主教育に直接貢献するということを考察するにあたって、第一に日本農村の各家庭が極めて保守的であり、甚だ封建的であり、また人口の移動・開拓のための移住に対しても極めて反対するという事実には思いをはたさなければならない。(中略) 農業教育を農業の目的にそうように行うことによって、また、農業教育の内容に民主的生活のあり方を反映させることによって、農業教育は次に述べる二つの使命をもっている(後略)」と述べている。その使命とは、一つは、「農業教育や農業に関する実地的な訓練を通じて、農業や農村の生活水準の向上をはかること」、そして、二つ目は、「農業の改善を第一義とする農業教育を行うことによって、間接的に封建的な農村民を民主的な方向に発展すること」を指しており、それらの実現を目指していたのである³⁾。このことは新しい農業教育が「民主的国家への転換に向けた政策を担うための機能を保持していた」ということに他ならない。

3. 「学校農業クラブ」の形成背景

3.1 米国に起源を持つ「学校農業クラブ」

はじめに、FFA と FFJ について整理しておきたい。FFA は「全米農業学生連盟」の通称で、“Future Farmers of America”の略である。米国の農業高校などの生徒が所属する青少年組織として1928年に設立された。現在は米国で“National FFA Organization”と称しており、アメリカ全土の中高生が加入する農業系リーダーシップ団体で授業や実習と連携しながら、農業・環境・食品・ビジネスなどの分野で学習と実践を行っている。その実践はスピーチやプレゼン、品評会、職業技能コンテストなどを通じてリーダーシップや職業能力を育成するものである⁴⁾。

FFJ は「全国学校農業クラブ連盟」の通称で日本の農業高校生による組織である。戦後の新制高校で生徒の自主組織として生まれた「学校農業クラブ」が全国的にまとまったものである。日本全国の農業高校・農業関連学科に所属する全ての生徒が加盟する連盟で、生徒自らが企画するプロジェクト活動、発表会、競技会などを通じて、農業技術だけでなく、企画力や発信力を伸ばす。日本では「学校農業クラブ」のことを英語でFFJと呼んでいる⁵⁾。

共通点は農業系の中高生を対象とした「生徒の自主組織」であること、そして、授業や実習と連動し、発表会やコンテストでリーダーシップや職業能力を育てることであり、相違点は、FFA はアメリカの全国組織となっている。FFJ は日本の農業高校生の全国連盟の位置づけであり、活動内容や制度はそれぞれの国の教育制度や農業の状況に合わせて設計されている。FFJ は FFA をモデルにして設立されており、現在もお互いに交流している。

ピーターソンと田島(1957)は、FFA (Future Farmers of America) の形成段階を以下のように述べている。「1917年アメリカ合衆国で職業教育法が連邦議会を通過したところから、各州の高校農業科で、同じ農村に育ち、同じ農業に関心を持つという境遇にある生徒たちの間で親密な仲間意識が芽生え始めた。その後自然に、各地の高校農業科の生徒たちの間に一定の団体が形成、結束されていった。」⁶⁾と考察している。

さらにアメリカでの実践を遡ると、1908年にアメリカの農業高等学校で初めて「ホーム・プロジェクト」が試みられた。具体的には「ホーム・プロジェクト」を実践している生徒たちが、各プロジェクトについてお互いに話し合ったり、見学しあったり、あるいは必要な資材を共同で購入し合ったりしているうちに、おのずとグループができた。当初の交流は社交的な意味合いが強く、「ヤソグ・ファーマーズ・クラブ (Young Farmers' Club)」あるいは「アグリカルチャー・クラブ (Agriculture Club)」と名づけられた。

しかし一部の教員を中心に、その活動を自治性や協働性を育成することを目的とした教育活動にシフトしていった集団が現れ、やがてそれらの団体は教育活動を意識したクラブ活動へと成長していった。その波は、徐々にアメリカ全土に広まりを見せた。1925年にバージニア州で組織された連盟は、組織形態も成熟し、団体の規約やその付則まで有したもの洗練されたものであった。1927年にテキサス州サンアントニオで開催された南部諸州の農業指導主事及び教員養成担当官の会義では、農業問題を研究するための委員会が設けられた。その会では、ノースカロライナ州のブラン氏が会長を務め、バージニア州やジョージア州の代表委員などが参加していることから、この約10年間で各地域や農業学校単位で立ち上がった「学校農業クラブ」の活動が組織化され、全国的な連携組織へと成長していたことが推測できる。

この史実において特筆すべきは、各州連盟の名称を“Future Farmers”と呼び、その集合体が州レベルまで連携するようになると、その呼び名は、州名を加え、例えば、“Future Farmers of Virginia”といったように名乗るよう、規定に定められていた点である。また、近隣の地区や州にこの組織体をモデルにした団体の設立を要請し、連邦レベルの結成を目指すことを規定の付帯事項として付け加えられていた。このことから全国に画一的な教育活動を広げることを目標にしたことがわかる。1927年2月に、ニューヨーク州で北大西洋地区レベルの会議体が開催されていたことから、全国統一の目標は達成されつつあったことが明らかとなっている。

したがって1925年頃から各地区団体は急速に組織化され、州単位で連携し、1927年頃には各州の教育省庁に統括され、合衆国連邦教育省と連携するレベルに成熟し、翌1928年にミズーリ州カンザスシティで全国連盟、いわゆるFFAが結成されるに至った。すなわち、1917年に農業高校の「農村青年クラブ」から形成された「農業クラブ」を前身とし、1928年に「アメリカの明日の農業者 (The Future Farmers of America, 略称 FFA)」という全国組織が結成された。これが「学校農業クラブ」の発祥の起源である。その教育目標の一つに「指導者として、また被指導者としての訓練を行う」と明記されていることから、農業従事者の指導者育成を意識したリーダー育成に注視したものであったと推察される。

3.2 「ホーム・プロジェクト」の採用

「学校農業クラブ」の主たる教育目標は、「科学性」「社会性」「指導性」とし、それらは三大教育目標として掲げられ、現在に至るまでその取り組みは継承されている。その三大目標の主要な教育手法として、「ホーム・プロジェクト」が採用された。本項ではその「ホーム・プロジェクト」の歴史的経緯について確認しておく。

「ホーム・プロジェクト」の起源はキルパトリックが1918年にコロンビア大学教育学部紀要で発表したことに端を発している。実は1900年にはコロンビア大学で教授を務めていたリチャーズによって「プロジェクト法」という教育用語が初めて使われたとされている。「ホーム・プロジェクト」はそこから派生し、定位された教育手法と考えられている⁷⁾。

先述したように、「プロジェクト法」は1900年ごろにリチャーズが手工業 (manual training) の実験で教育用語として用いたのが教育指導上の起源とされている。また、「プロジェクト法」はアメリカにおいて、

もともと実践の理論化として 1910 年頃までに教育界に限らず各分野で採用されるようになった。日本においても、「プロジェクト法」は大正自由教育期にアメリカから導入され、農業教育に限らず広く様々な分野、業界で認知され、実践されていた。一方、戦後の農業教育においては、敗戦後 CIE の指導によってキルパトリックの「ホーム・プロジェクト」が導入された経緯を包含する。

日本でも「プロジェクト法」は 1899 年の明治期に全国農業学校校長会議で農業学校の実習方法について生徒に共同で実習させ、教員がそれらを比較させる、といった「プロジェクト法」に近い教育実践がなされていた軌跡もあった。というのはその一連の継続的な指導において 1910 年頃には「プロジェクト法」を行うべきである」、といった教師の記述も散見できるからである。日本で実際に「プロジェクト法」の手法を応用し、生徒に家庭で農場を持たせて農業学修をさせたのは、1908 年に愛知県の織田利三郎によって「1 坪農法」として命名された手法があるが、家庭の農場を教育財として使用するのはずでキルパトリックの「ホーム・プロジェクト」法に近いものであったと考えられる。日本では「1 坪農法」に教育的価値を与えないまま消滅し、大きな成果を上げることはなかった⁸⁾。日本にもそういった理論に基づいた計画的教育法が存在し、一部では実践されていたことは注目すべき点でもある。その後衰退したことに関しては非常に残念であるが、その衰退の詳しい理由や背景には史資料から読み取ることはできない。

一方、「ホーム・プロジェクト」法は 1948 年 2 月に来日した、CIE 担当官で、元コロラド農工大学の G.W.Canada 教授によって「学校農業クラブ」の主要な教育実践メソッドとして導入され、各校に広められた経緯がある。その学びは学校、家庭（農家）そして、生徒が三位一体となって、生徒の農業経営における様々な能力を養うものであった⁹⁾。その教育実践は実業に関連付け、学びの場を学校から実社会へと増幅させていった背景を持っていたのである。

1948 年 6 月 3 日、文部省は、農業科の「ホーム・プロジェクト」方式（具体的には、学校で学習した知識を実践的に身につけるために、生徒が一定の計画のもとに家庭（家業）内の作業を実践し考察する教育方法）を普及させるため、農業高等学校家庭実習実験校を指定し講習会を実施した。第 1 回は、1948 年 6 月 28 日から 7 月 2 日まで、東京都立日比谷高等学校講堂でカナダ教授の指導により開かれた。第 2 回は、1949 年 2 月 21 日から 25 日にネルソンの指導によって実施され、米国の FFA を題材に「学校農業クラブ」についても紹介があった。これが日本で最初の「学校農業クラブ」に関する紹介といわれている。その後ネルソンは当時文部省視学官であった厚澤留次郎とともに文部省研究指定校を選定、指導し、この指定校を通じて「ホーム・プロジェクト」が普及していったとされている。

「ホーム・プロジェクト」の導入直後の実践を振り返ることができる回顧録には、「ホーム・プロジェクト」とは生徒が家庭（農業）で自分自身の計画を立て、自分で実習すること」と明記されている。その具体的な方略として、「学校の教室で学んだことだけを実践するのではなく、学校で学んだ知識を基に各々が独自に計画を立て、その計画を家庭で実践することである。」と述べている。さらに、「その過程で問題に遭遇し、その問題解決を試みる過程に人格形成を育む教育の意義がある」と綴られ、さらに、「その一連の過程を主体的に取り組み、興味や関心を向上することができ、最終的に農業従事者として活躍することを目的としている」とも述べている¹⁰⁾。

特筆すべきは、「その一連の過程を教員が誘導することである」と記載されていることに注目したい。それはすなわち、「教師は教えることだけに特化せず、生徒の成長を側面からサポートし、支え、寄り添うことである。」と結論付けている。いいかえると「教師の仕事は食に困った生徒に食べ物を与えてしまうのではなく、食べ物の作り方や手に入れる方法を生徒が自ら考え、導き出すための「気づき」を生徒に寄り添いながら経験的に受容させることである」という趣旨の教育論を述べているのではないだろうか。

3.3 「学校農業クラブ」の導入とネルソンによる指導

ネルソンは、戦後の農業教育において様々な仕掛けを施した経緯がある。まず、敗戦直後の1949年にFFAの活動を紹介し、各地の農業高等学校に「学校農業クラブ」を発足させるための準備に尽力した。前節で述べたように、ネルソンの指導のもと、1950年の11月には、東京の日比谷公会堂で「日本学校農業クラブ連盟」という全国組織が結成された。そこではFFAにちなんで“The Future Farmers of Japan”と英訳され、略してFFJと呼ばれるようになったのである。全国組織結成の際に「学校農業クラブ」の三大目標である、「Leder-ship：指導性」・「Social Character：社会性」・「Scientific Abilities：科学性」の教育目標も紹介され、アメリカのFFAから継承された三者それぞれの教育目標に基づいた実践が日本でも行われようとしていたことになる。

すなわち、日本の「学校農業クラブ」は、アメリカのクラブ活動を通して成立したFFAを前身に持ち、ネルソンは体系化された「学校農業クラブ」の教育理念を継承する形で日本に導入したことになる。特筆すべきは、FFAは農業に携わる者、とりわけ「明日のアメリカ農業を担う若者育成」というスローガンを具現化する教育ツールであり、優れた知識と技術を持ってアメリカの農業を推進していく、という理想を表現したものであったことである。これは、ネルソンが戦後当初の日本の農業教育に導入した教育理念と同じであり、またアメリカの「学校農業クラブ」発足当初の教育実践と質を同じにする教育財だったのである。

その三大目標を実践するための教育方法として「ホーム・プロジェクトメソッド」が採用され、地域社会との連携を意識し、さらにその新教育の特色の一つとして1949年に「学校農業クラブ」が発足されたのである。当初「学校農業クラブ」は「一つの学校に一つのクラブ」を目標として組織された。さらに1952年に「学校農業クラブ」の教育手法が学習指導要領における教育課程の「総合農業」という科目内に位置づけられることとなり、農業教育における主要な教育実践ツールとなるのである。

『新教育とホーム・プロジェクト』（1949）で、ネルソンは「学校農業クラブ」の導入とその意義において、以下のように述べている「学校の授業として「学校農業クラブ」活動の時間にあてはめる、ということは正規の授業で「学校農業クラブ」の実践を教授するということになり、非常に有効である。」と期待を持って今後の農業教育を見据えている。一方で「教科の性格上、この指導に当たる教員の資質として、これまでの日本の典型的な堅苦しい人物ではなく、柔軟性を持った、「袷を脱いだような人」が望ましい。」という表現を使って理想の教師像を形容している¹¹⁾。換言すると農業科の教育は教室内ではなく、現場で行うものであるから、生徒と一緒に汗をかき、砕けて遊べるような人が望ましい、ということである。また計画を立て、ノートを取り、反省をともなう授業は教室できちんと学ぶ姿勢が重要であるが、現場で生徒が主体的に学ぶ姿勢を育むには、アットホームな雰囲気作りが重要で教師、生徒共にメリハリをつける必要がある、という趣旨の言及もみられることから、教師の人物的器量の必要性を説いている。つまり教師の人格、人間性を重要視している点にも注目したい。

ネルソンの構想は、高校生たちが卒業後、「学校農業クラブ」で指導性や組織力を養い、地域のリーダーとなって、農業経営の近代化と農村の民主化を牽引していくことであった。「学校農業クラブ」は、まさにそのネルソンの願い通り、近代化と民主化という戦後改革の目標と一体のものとして構想されたのであった。そしてネルソン自身も驚くほど速く、「学校農業クラブ」は普及していったのである。ネルソンは1949年6月の東北地方農業教育協議会での講演「日本における学校農業クラブの必要性とその指導・運営」で、「発足したばかりの「学校農業クラブ」が「どこでも生徒も学校も、またその地域社会の人々もそのクラブに対して極めて熱心である」と述べている¹²⁾。

4. 発足当初の「学校農業クラブ」の実践内容

4.1 「学校農業クラブ」の教育実践

その実践のマニュアル本の一例として、当時の文部省初等中等教育局から1950年に発行された『学校農業クラブの手引き』という解説書には「総合農業」の教育内容において、「学校農業クラブ」の推奨活動について以下のような記載がある¹³⁾。

(前略)

D. 学校農業クラブの活動

- (A) 学校農業クラブとはどんなものか。
 - (B) 学校農業クラブはどのようにしてつくるか。
 - (C) 学校農業クラブの会合はどのようにしてもつか。
 - (D) 学校農業クラブにおいてはどのような事業をしたらよいか。
-
- a. ホーム・プロジェクトの実施の援助：資金の調達、優良品種の斡旋・奨励、共同購入と販売、同作業、教室文庫の整備、貯蓄の奨励、その他。
 - b. 地域社会との協力：家庭農場および郷土の土の検査、測量、植樹、道路愛護・品評会、展示会・競技会、その他。
 - c. 教養活動：会誌発行、レポート作成、発表会、読書会・講演会・講習会
 - d. レクリエーション、その他：校庭の美化・親子の会・ピクニック・収穫祝・映画・劇・その他。

これは、『学校農業クラブの手引き』の内容のうち、第一学年の単元展開の一例として示されており、各学校が指導計画を作成したり、他の学年の単元展開を計画したりするうえでの手がかりを例示している。また、「こういった活動を進めるにあたっては、目的（課題の発見）を決め、計画を立て、実施し、反省する、この四つの段階に従って行うことをプロジェクトと呼ぶ。」と明記している。

このことから、「学校農業クラブ」の発足当初から、教育の三大目標「指導性・科学性・社会性」と、それらを具現化する「ホーム・プロジェクト」の実践方略が堅実に教育現場に落とし込まれ、全国のどの「学校農業クラブ」でも同等の教育実践が可能となる準備がすでに確立されていたことを意味している。そしてそれらの拡張はやがて、生徒の活動が公の場で真価を問われることとなる全国大会の開催へとつながる布石となっていくことも示唆している。

4.2 「学校農業クラブ」の趣旨

ここで、「学校農業クラブ」が発足した当時のその趣旨、目標を考察しておきたい。『学校農業クラブの手引き』の冒頭に次の記述が確認できる。「元来人間は群居をなして生活する本能をもち、且つ目的を同じくする傾向がある。特に青年時代には心から話しあう相手を欲し、また関心を悲しくする者が集温をつくりやすいときであるから、これらを善導してクラブをつくらせ、行わせることは大切なことである。」と記載され、また次に、「農業高等学校あるいは総合高等学校における農業に関する過程に入学してくる生徒は、その大部分が将来農業自営者か初級農業技術者になろうとする希望をもつ者である。

したがって彼らは農業に関心をもち、学校において教師から指導を受け、学友と切さたくましてよい農業

者よい農業技術者になろうとする。ゆえに教師が生徒の人間形成に強い影響を供え、また、生徒が相互に影響しあって人格をみがきあうことは学校教育上重要なことである。」という記述から、授業や実習を通じて人間関係を構築するうえで、「学校農業クラブ」の教育実践は人間形成の育成にも貢献する趣旨が包摂されていることを示唆している。

「学校農業クラブ」は、総合農業学級の生徒あるいは農業高等学校の全生徒、または総合高等学校における農業に関する課程の全生徒が会員となることができて、一つの学校には必ず一つの「学校農業クラブ」を組織することが望ましい。という趣旨の記載から、「学校農業クラブ」の活動に関わる生徒は現在の部活動、委員会活動や生徒会活動といった一部の生徒のみが関わるものではなく、農業科に入学した生徒全員が会員となり、同じ質、量の教育を受容することができる。その活動は正規の授業時間を使用して農業技術の進歩や農村生活の向上のために寄興しようという所にその教育的意義が担保できる。

『学校農業クラブの手引き』には「概してクラブ活動は直接生徒の自発活動に基づくものではあるが、教師は陰の人としてこれに助言を興え、正しいあり方に導くことが必要である。」と言及している。農業に関する教科を担当する教師は、「学校農業クラブ」の顧問となって、一連の活動を指導し、援助することが望ましい、という趣旨に着目したい。

「学校農業クラブ」の信条に関する記載は、「学校農業クラブ」では、その目指すところを簡単な言葉で表現し、それを語にしている場合がある。これらは学校農業クラブに参加した生徒が、クラブの意義を理解し、その目的とするところを体得して、農業者としてまた農村人としての信念をかためるに役立つものである。補足として次にあげるものは、アメリカのFFAで用いられ、『学校農業クラブの手引き』にも明記されているものである。

行うために学び (Learning to do)

学ぶために行い (Doing to learn)

生きるためにかせぎ (Barning to live)

世につくすために生きる (Living to serve)

4.3 全員参加型「学校農業クラブ」の実践

総合農業学級生徒、あるいは農業高等学校または総合高等学校における農業に関する課程の生徒が、なぜ学校農業クラブに参加することが望ましいか。次のように記されている。

- 1 生徒はそれによって、自己と、自己を表現し価値のある計画の指導者となることを学ぶ場である強固な学校組織とを、一致させることができる
- 2 生徒はクラブへの参加によってその業績によって定まる会員の等級によって進級の機会を興えられる
- 3 生徒のグループ活動は、他のグループ員と共に器の会合や、県のグループ委員会に出張する機会を興える
- 4 生徒に、社会的訓練を興える
- 5 生徒に、公民としての責任をとることを学ばせる
- 6 生徒に、自分を表現する能力を興える
- 7 生徒に、指導者となることを教え、またよい指導を受け入れそれに従うことを教える
- 8 生徒に、社会奉仕の責任を教える

- 9 生徒に、他人と協力することを教える
- 10 生徒に、節操の必要性を教える
- 11 生徒に、健康保持の必要性を教える
- 12 よくなされた仕事を賞揚する
- 13 動労の尊さを知る。クラブ員は、自らの手で勤労することが奪いことを学ぶ
- 14 生徒を、文化的に職業的に伸ばす

また、この手引きの「1. 学校農業クラブの性格」の中に「生徒が相互に影響しあつて人格をみがきあふことは学校教育上重要なことである（中略）クラブ活動は直接生徒の自発活動に基づくものではあるが、…」と記載されている。これは、生徒同士が実践や意見交換を通じて人格を磨きあふ、ということであり、その文脈から教育実践として、主体性、協働性、多様性、寛容性などの素地を育むことを特に意識していると読み取れる。

そして「2. 学校農業クラブの信条」において、その四つの信条からは、生徒に学ぶことの意義を考えさせ、学んだことで得た知識をもとに、社会の課題に奉仕する、という姿勢を読み取ることができる。このように、入り口から出口まで、いわゆる学びの一連の流れを考える指標となるものを示していることに留意したい。このことで生徒は何のために何を学ぶのか、という明確な達成目標に沿った学びを実践し、達成度を常に確認しながら修得できるものとなっている。

また「3. 学校農業クラブ参加の必要」の中に「自己と、自己を表現し価値のある計画の指導者となることを学ぶ場である」の記述から、『学校農業クラブの手引き』は修得した成果や自己の考えを、説得力を持って、かつ効果的に他者に伝える能力の育成を重視している。すなわち教育目標の中に合理的な表現力の育成を盛り込んでいるのである。

これらのことから、当時の「学校農業クラブ」の実践は、知識・技能の習得に偏した教育概念とは大きく異なるもので、むしろ今日の教育目標となる「社会に開かれた教育課程」や「探求学習」の構想に非常に近いものであったといえよう。

5. おわりに

総合的な考察として、戦後日本の「学校農業クラブ」の学びは、単なる新制農業高校の新しい農業教育として成立したのではなく、戦後民主化政策、農業教育改革、農村社会の近代化という三つの課題を結びつける教育装置として構想されたという点にその教育的意義が内包されている。敗戦後の日本では、教育基本法・学校教育法の制定、農地改革、新制高等学校制度の発足などにより、教育と社会の枠組みそのものが大きく転換した。そのなかで農業教育は、従来の経験的・慣習的な農業技能の継承から、科学的根拠に基づく農業経営、地域社会の改善、民主的な人格形成を担う教育へと再編された。

とりわけ CIE のアイヴァン・ネルソンが導入した「学校農業クラブは」、米国 FFA をモデルとしながらも、日本の農村社会の民主化という戦後的課題に即して受容された点に特色がある。そこでは「科学性」「社会性」「指導性」という三大目標が掲げられ、農業技術の習得にとどまらず、仲間との協働、地域への奉仕、発表や運営を通じたリーダーシップの育成が重視された。つまり「学校農業クラブ」は、農業後継者の育成だけでなく、地域社会を担う主体的な市民の形成を目指す教育実践であったといえる。

また、その学びの核となる「ホーム・プロジェクト」の採用は、学校で学んだ知識を家庭や地域の現実課題に結びつける点で重要である。生徒は自ら課題を発見し、計画を立て、実施し、反省するという過程を通じて、知識を実践知へと転化していく。この学習過程は、今日でいう問題解決学習、探究学習、主体的・対話的で深い学びに近い構造をもっていた。さらに教師は一方的に教え込む存在ではなく、生徒の活動を側面から支援する「陰の人」として位置づけられており、現代的なファシリテーターとしての教師像を先取りしていた点も注目される。

以上から、学校農業クラブの教育的意義は、農業教育の内部に限定されるものではない。全員参加型の組織として、生徒の自治性、協働性、表現力、社会奉仕の精神を育成し、学校・家庭・地域社会を結びつける教育課程を実現していた点に大きな意義がある。したがって本論文は、「学校農業クラブ」を戦後農業教育史の一事例としてではなく、現代の「社会に開かれた教育課程」や探究的学習の先駆的实践として再評価する視点を提示していると考ええる。

【参考・引用文献】

- 1) 連盟結成 50 周年記念刊行物編纂会編 (2000)『農を学び、暮らしをつくるー学校農業クラブ 50 年の歩みー』日本学校農業クラブ連盟、pp.20-25.
- 2) 日本農業教育会 (1950)『農村教育の新構想』文教書院、pp.25-32.
- 3) 三羽光彦・山片崇嗣 (2024)「高等学校教育の現代的課題からみた学校農業クラブの意義と可能性」『関西教育学会年報』、pp.6-10.
- 4) <https://www.ffa.org/home/about-us/> 及び <https://www.ffa.org/ffa-history/> を参考 (最終閲覧日: 2026.05.31).
- 5) 山片崇嗣 (2023)『『社会に開かれた教育課程』の可能性ー戦後の『学校農業クラブ』の実践に学ぶー』『芦屋大学論叢』第 78 号 pp.151-158.
- 6) M.J.ピーターソン・田島重雄 (1957)『農業教育の理論と実際』文教書院、pp.48-55.
- 7) 厚澤留次郎 (1976)『農業科教育法』農業図書、pp.158-159.
- 8) 高田喜久司 (1999)「プロジェクト法」『現代学習指導論(5) 学校教育研究所年報 43 号』学校教育研究所、pp.62-67.
- 9) 杉浦秀樹 (1996)「プロジェクト法」の源流 (1)」『上越教育大学研究紀要』、第 16 巻 第 1 号.
- 10) 農業教育研究会編 (1949)『ホーム・プロジェクト読本』文教書院、pp.75-85.
- 11) 日本農業教育会 編 (1949)『新教育とホーム・プロジェクト』目黒書店、pp.310-313.
- 12) 日本農業教育会 (1950)『農村教育の新構想』文教書院、p.230.
- 13) 日本学校農業クラブ連盟編 (1966)『学校農業クラブの手引き』教育問題調査所、pp.26-47.

【Abstract】**The Formation Process of "School Agricultural Club" in Japan : From the Perspective of Historical Context, Introduction and Formation, and Educational Practices**

This paper examines the formation process and educational significance of “School Agricultural Club” in postwar Japan from the perspective for the democratization of agricultural education and the modernization of rural society. After the defeat in the war, the Japanese education system was significantly restructured under the guidance of GHQ and CIE, and agricultural education also shifted from the traditional empirical transmission of skills to one that emphasized scientifically based agricultural management and democratic human development. In this context, “School Agricultural Club” modeled after the FFA in the United States were introduced by Ivan Nelson and others, and educational practices were developed with the three main goals of “scientific approach,” “social approach,” and “leadership”. “Home project” was a learning method in which students connected the knowledge they learned at school to agricultural practices at home and in their communities, discovering, planning, executing, and reflecting on problems themselves. This paper is a prior research work that positions school agricultural clubs not merely as activities of agricultural high schools, but as a practice of postwar democratic education that fostered student autonomy, collaboration, expression, and leadership, and suggests that they were pioneering educational activities that lead to modern “Active, Interactive, and Deep Learning” and “Educational Curricula Open to Society” .

Keywords : School Agricultural Club, Education of Industry-Academia-Government-Civil Society Collaboration, Inquiry-based Learning, Project-based Learning, Agricultural Education, Educational Policy

